令和５年度
全国学力・学習状況調査

報告書

児童生徒一人一人の学力・学習状況に
応じた学習指導の改善・充実に向けて

中学校　英語

授業アイディア例
掲載

令和５年８月
文部科学省　国立教育政策研究所

目　次

１．調査の概要 …… 1
（１）調査の目的 …… 2
（２）調査の対象とする児童生徒 …… 2
（３）調査事項及び手法 …… 2
（４）調査の方式 …… 3
（５）調査日時 …… 3
（６）集計児童生徒・学校数 …… 3
（７）調査結果の解釈等に関する留意事項 …… 6

２．教科に関する調査の結果（概要） …… 7
（１）調査問題の内容、課題等、指導改善のポイント …… 8
（２）集計結果（正答等の状況） …… 10
（３）地域の規模等の状況 …… 14
（４）都道府県・指定都市の状況 …… 14
（５）教育委員会の状況 …… 15
（６）学校の状況 …… 15
（７）国・公・私立学校の状況 …… 16

３．教科に関する調査の各問題の分析結果と課題 …… 17
（１）「３．教科に関する調査の各問題の分析結果と課題」の見方 …… 18
（２）中学校　英語 …… 20
●聞くこと、読むこと、書くこと
1 情報を正確に聞き取る …… 21
設問(1) …… 23
設問(2) …… 23
設問(3) …… 24
2 目的に応じて英語を聞き、必要な情報を聞き取る …… 26
3 自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取る …… 28
授業アイディア例
「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取る力を育成するための学習過程」 …… 30
4 短い説明の要点を捉える …… 34
5 情報を正確に読み取る …… 36
設問(1) …… 37
設問(2) …… 38
6 自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を読み取る …… 40

7 文と文との関係を正確に読み取り、短い文章の概要を捉える …… 42
設問(1) …… 43
設問(2) …… 43
授業アイディア例
「短い文章の概要を捉える力を育成するための学習過程」 …… 46
8 短い文章の要点を捉えて、考えとその理由を書く …… 49
設問(1) …… 50
設問(2) …… 51
9 文法事項や言語の働きなどを理解して正確に書く …… 56
設問(1)①、② …… 57
設問(2) …… 62
授業アイディア例
「言語の働きを理解し、場面や状況に応じて表現を使い分ける力を育成するための学習過程」 …… 65
10 まとまりのある文章を書く …… 68

●話すこと
1 即興で伝え合うとともに、考えとその理由を述べ合う …… 75
設問(1) …… 77
設問(2) …… 81
設問(3) …… 83
設問(4) …… 85
2 説明を聞いて、考えとその理由を話す …… 90
授業アイディア例
「聞いたことを基に自分の考えや理由を話す力を育成するための学習過程」 …… 95

1. 調 査 の 概 要

（１）調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

（２）調査の対象とする児童生徒

【小学校調査】

小学校第６学年、義務教育学校前期課程第６学年、特別支援学校小学部第６学年

【中学校調査】

中学校第３学年、義務教育学校後期課程第３学年、
中等教育学校前期課程第３学年、特別支援学校中学部第３学年

（３）調査事項及び手法

①　児童生徒に対する調査

ア　教科に関する調査〔国語、算数・数学、英語（中学校のみ）〕

出題内容はそれぞれ次の(ｱ)と(ｲ)を一体的に問うもの。

(ｱ) 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等

(ｲ) 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

※調査問題は学習指導要領（平成 29 年告示）に示された目標及び内容等に基づいて作成。

イ　質問紙調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施。
本年度の主な調査項目は以下のとおり。

- 挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感、幸福感等
- 部活動
- 地域や社会に関わる活動の状況等
- ＩＣＴを活用した学習状況
- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況
- 学習に対する興味・関心や授業の理解度等

②　学校に対する質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施。

本年度の主な調査項目は以下のとおり。

- 生徒指導等
- 学校運営に関する状況／教職員の資質向上に関する状況
- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況
- 各教科の指導方法
- ＩＣＴを活用した学習状況

※調査項目は毎年度文部科学省において決定。
※全国学力・学習状況調査の開始当初（平成 19 年度）と比べて質問紙調査の質問項目数が増加し、平成 30 年度より、毎年調査する項目と数年おきに調査する項目を分別し、質問項目数を選定。

（４）調査の方式
悉皆調査

（５）調査日時
令和５年４月 18 日（火）
（英語「話すこと」に関する調査は、４月 18 日（火）～５月 26 日（金）で実施）

【小学校調査】

調査日	１時限目	２時限目	
	国語（45 分）	算数（45 分）	児童質問紙 （20～40 分程度）

【中学校調査】

調査日	１時限目	２時限目	３時限目		
	国語（50 分）	数学（50 分）	英語 「聞くこと」 「読むこと」 「書くこと」 （45 分）	生徒質問紙 （20～45 分 程度）	

文科省指定日	英語 「話すこと」

※児童生徒質問紙調査は、一部の学校において、児童生徒の活用するＩＣＴ端末等を用いたオンラインによる回答方式で実施。なお、オンラインによる回答方式で実施する場合、ネットワーク環境を考慮し、４月 10 日（月）～５月 16 日（火）の期間で分散して実施。

※中学校英語「話すこと」に関する調査の所要時間は５分（準備や移動に要する時間を合わせて 15 分）程度。４月 18 日（火）には文部科学省が指定する一部の中学校（500 校程度。以下「当日実施校」という。）で、その他の中学校については４月 19 日（水）～５月 26 日（金）までの期間で、学校ごとに文部科学省が指定する日に分散して実施。また、調査対象の生徒数によって、ネットワーク環境を考慮して複数の時限に分けて実施することも可とした。

（６）集計児童生徒・学校数
①　集計基準
児童生徒に対する調査については、令和５年４月 18 日（火）（以下「調査日」という。）に実施された教科に関する調査及び令和５年４月 10 日（月）から５月 16 日（火）に実施した質問紙調査の結果を集計。ただし、英語に関する調査の結果については、調査日に実施された「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の合計を集計。「話すこと」に関する調査の結果については、調査日に「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」の調査を実施し、かつ１回目で正常に全ての音声データが登録された 41,966 人の結果から平均正答率等を推定。
学校に対する質問紙調査については、在籍する児童生徒が調査を実施した学校の結果を集計。

【抜粋】令和５年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領（令和４年 12 月７日付）

７．中学校の英語のうち、「話すこと」に関する調査の実施にかかる特例的な措置
英語「話すこと」に関する調査は、ICT 端末を活用し、文部科学省 CBT システム（MEXCBT：メクビット）を用いたオンラインの音声録音方式で実施するものであり、各学校の ICT 環境が様々であることから、令和５年度については、特例的な措置として、以下のとおり取り扱うこととする。
（１）英語に関する調査の結果については、「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」の合計を集計する。また、「話すこと」に関する調査の結果については、当日実施校の結果から推定される全国値のみを公表することとし、都道府県別、指定都市別の公表は行わない。
（２）期間内実施校の英語「話すこと」に関する調査の結果については、参考値として当該学校とその設置管理者、所管する都道府県教育委員会に提供することとし、公表は行わない。

② 集計児童生徒数

（小学校第６学年、義務教育学校前期課程第６学年、特別支援学校小学部第６学年）

	調査対象児童数※1	４月18日に調査を実施した児童数※2	【参考】 ４月18日～４月28日に調査を実施した児童数
公立	1,019,859人	964,350人	979,423人
国立	6,396人	6,191人	6,258人
私立	13,190人	6,804人	7,037人
合計	1,039,445人	977,345人	992,718人

（中学校第３学年、義務教育学校後期課程第３学年、
中等教育学校前期課程第３学年、特別支援学校中学部第３学年）

	調査対象生徒数※1	４月18日に調査を実施した生徒数※2、3	【参考】 ４月18日～４月28日に調査を実施した生徒数
公立	983,778人	893,528人	898,961人
国立	9,968人	9,262人	9,514人
私立	81,836人	21,191人	22,051人
合計	1,075,582人	923,981人	930,526人

※１調査対象児童生徒数について、公立・国立は、調査実施前に学校から申告された児童生徒数、私立は、令和４年度学校基本調査による。調査当日までの転入出等により増減の可能性がある。

※２調査を実施した児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科（小学校：算数、中学校：英語）の解答用紙の枚数で算出。

※３英語「話すこと」調査については、合計 905,370 人の生徒が、４月 18 日（火）～５月 26 日（金）の間で日程を分散して実施した。

③　集計学校数

（小学校、義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部）

	調査対象者の在籍する学校数	４月18日に調査を実施した学校数（実施率%）	【参考】 ４月18日～４月28日に調査を実施した学校数（実施率%）
公立	18,672校	18,619校 （99.7%）	18,641校 （99.8%）
国立	75校	75校 （100.0%）	75校 （100.0%）
私立	244校	127校 （52.0%）	130校 （53.3%）
合計	18,991校	18,821校 （99.1%）	18,846校 （99.2%）

※４月 18 日（火）に、調査を実施できないやむを得ない事情がある場合は、教育委員会及び学校等の判断により、４月 19 日（水）～４月 28 日（金）の期間に調査を実施することを可能としている。この場合の教科調査の結果は、全体の集計からは除外されるが、採点の上、教育委員会・学校に提供することとしている。

（中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部）

	調査対象者の在籍する学校数	４月18日に調査を実施した学校数（実施率%）	【参考】 ４月18日～４月28日に調査を実施した学校数（実施率%）
公立	9,408校	9,339校 （99.3%）	9,369校 （99.6%）
国立	80校	78校 （97.5%）	80校 （100.0%）
私立	799校	285校 （35.7%）	291校 （36.4%）
合計	10,287校	9,702校 （94.3%）	9,740校 （94.7%）

※４月 18 日（火）に、調査を実施できないやむを得ない事情がある場合は、教育委員会及び学校等の判断により、４月 19 日（水）～４月 28 日（金）の期間に調査を実施することを可能としている。この場合の教科調査の結果は、全体の集計からは除外されるが、採点の上、教育委員会・学校に提供することとしている。

※英語「話すこと」調査については、合計 9,652 校が、４月 18 日（火）～５月 26 日（金）の間で日程を分散して実施した。

（7）調査結果の解釈等に関する留意事項

本調査は、幅広く児童生徒の学力や学習状況等を把握することなどを目的として実施しているが、実施教科が特定の教科のみであることや、必ずしも学習指導要領全体を網羅するものではないことなどから、本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部分であること、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意することが必要である。

本調査の結果においては、国語、算数・数学、英語ごとの平均正答数、平均正答率等の数値を示しているが、平均正答数、平均正答率のみならず、中央値、標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析、評価することが必要である。また、個々の問題や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。

＜用語説明＞

語　句	説　　明
平均正答数	児童生徒の正答数の平均。
平均正答率	平均正答数を百分率で表示。 ○国語、算数・数学、英語ごとの平均正答率は、それぞれの平均正答数を設問数で割った値の百分率（概数）。 ○学習指導要領の領域、評価の観点、問題形式、問題ごとの平均正答率は、それぞれの正答児童生徒数を全体の児童生徒数で割った値の百分率。
中央値	集団のデータを大きさの順に並べた時に真ん中に位置する値。 平均値とともに集団における代表値として捉えられる。
最頻値	集団のデータにおいて、最も多く現れる値。
標準偏差	集団のデータの平均値からの離れ具合（散らばりの度合い）を表す数値。標準偏差が０とは、ばらつきがない（データの値が全て同じ）ことを意味する。
解答類型	各問題についての正答、予想される解答などの解答状況を分類し整理したもの。